



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東名

(氏名) 小澤 俊治
 (氏名) 太田 一義
 配当支払開始予定日

TEL 052-857-5225
 平成29年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,663	△0.3	1,990	△36.2	2,041	△35.8	121	△93.2
28年3月期	52,830	4.6	3,119	△5.2	3,180	△4.8	1,779	34.4

(注) 包括利益 29年3月期 143百万円 (△91.3%) 28年3月期 1,653百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.29	—	0.8	6.0	3.8
28年3月期	9.28	9.03	11.2	9.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,041	15,855	48.0	64.03
28年3月期	34,911	16,161	46.3	60.64

(参考) 自己資本 29年3月期 15,855百万円 28年3月期 16,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,858	△1,427	△1,522	3,947
28年3月期	5,835	△3,310	△3,124	4,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	365	21.6	3.4
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	368	689.7	3.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		75.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,926	2.4	2,259	13.5	2,293	12.4	558	358.9	2.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	184,559,297 株	28年3月期	183,136,621 株
② 期末自己株式数	29年3月期	470,821 株	28年3月期	470,671 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	182,923,167 株	28年3月期	182,666,176 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,424	0.7	1,866	△37.1	1,953	△36.3	366	△78.3
28年3月期	47,082	4.7	2,966	△8.3	3,068	△8.0	1,689	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.63	—
28年3月期	8.79	8.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,391	16,262	50.2	66.24
28年3月期	33,806	16,323	48.3	61.53

(参考) 自己資本 29年3月期 16,262百万円 28年3月期 16,323百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
29年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
30年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
29年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
30年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
29年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
30年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
29年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
30年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
 平成29年5月11日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は、売上高は526億63百万円(前期比0.3%減)、営業利益は19億90百万円(同36.2%減)、経常利益は20億41百万円(同35.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円(同93.2%減)となりました。

当連結会計年度において新規出店を19店舗、ブランド変更を2店舗、改装を10店舗行い、不採算店10店舗、契約終了により2店舗及び道路拡張に伴い1店舗を閉鎖、FC契約終了により1店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は490店舗(直営店473店舗、FC店17店舗)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店16店舗(「ステーキ宮」7店舗、「カルビ大将」6店舗、「にぎりの徳兵衛」2店舗、「かつ時」1店舗)をオープンし、改装を7店舗(「味のがんこ亭」4店舗、「ステーキ宮」2店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗)、不採算店4店舗(「ステーキ宮」1店舗、「がんこ亭」1店舗、「えちぜん」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗)及び道路拡張に伴い1店舗(「ステーキ宮」)の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は285店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、349億66百万円(前期比2.5%増)となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新店3店舗(「いろはにほへと」3店舗)をオープンし、ブランド変更を2店舗(「暖や」から「寧々家」へ2店舗)、改装を3店舗(「いろはにほへと」1店舗、「寧々家」1店舗、「海へ」1店舗)、不採算店6店舗(「いろはにほへと」3店舗、「寧々家」1店舗、「NIJYU-MARU」1店舗、「暖」1店舗)及び契約終了により1店舗(「寧々家」)の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は157店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、143億15百万円(前期比6.1%減)となりました。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業につきましては、契約終了により1店舗(「時遊館」)の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は31店舗となりました。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は26億30百万円(前期比5.5%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、FC契約終了により1店舗(「えちぜん」)減少し、当連結会計年度末の店舗数はFC店17店舗となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は7億50百万円(前期比6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円減少し、330億41百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の減少80百万円、土地及び建物を主とした固定資産の減少17億88百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円減少し、171億86百万円となりました。その要因は買掛金及び1年内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の減少12億76百万円、長期借入金を主とした固定負債の減少2億87百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、158億55百万円となりました。その要因は配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%、1株当たり純資産は64円03銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は39億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億58百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益(8億81百万円)、減価償却費の計上(24億38百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億27百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(18億24百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億22百万円となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出(10億21百万円)及び配当金の支払額(4億50百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政策の効果もあり、日本経済は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済や金融資本市場の変動による下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと思われまます。また、原材料及び人件費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、外食産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと推測します。

このような環境の下、グループの総合力を結集し食材コストの改善を行うとともに、既存店の業績回復を最優先に取り組んでまいります。各ブランドの質の向上、生産性の向上、販売促進の見直し(値引きの抑制と販促広告の強化)、Q S Cの徹底強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、既存店の業績回復を最優先とすることから出店数を抑え5店舗の新規出店計画としております。

通期の業績につきましては、売上高は539億26百万円、営業利益は22億59百万円、経常利益は22億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億58百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S 適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	3,947
売掛金	684	764
たな卸資産	400	424
繰延税金資産	213	144
その他	764	739
流動資産合計	6,102	6,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,012	31,963
減価償却累計額	△19,395	△20,047
建物及び構築物(純額)	12,617	11,916
土地	3,595	3,162
リース資産	5,273	4,742
減価償却累計額	△2,667	△2,536
リース資産(純額)	2,605	2,206
建設仮勘定	7	6
その他	3,141	3,049
減価償却累計額	△2,812	△2,783
その他(純額)	329	266
有形固定資産合計	19,156	17,557
無形固定資産		
のれん	839	720
その他	96	89
無形固定資産合計	936	809
投資その他の資産		
投資有価証券	835	689
敷金及び保証金	6,530	6,658
繰延税金資産	1,048	1,148
その他	374	199
貸倒引当金	△73	△42
投資その他の資産合計	8,716	8,652
固定資産合計	28,809	27,020
資産合計	34,911	33,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,198	3,036
1年内返済予定の長期借入金	2,214	2,039
リース債務	1,004	914
未払金	2,598	2,531
未払法人税等	1,091	407
賞与引当金	140	91
店舗閉鎖損失引当金	—	2
販売促進引当金	391	486
資産除去債務	—	10
その他	596	437
流動負債合計	11,234	9,958
固定負債		
長期借入金	3,483	3,608
預り保証金	476	405
リース債務	2,003	1,778
資産除去債務	1,289	1,273
その他	262	162
固定負債合計	7,515	7,227
負債合計	18,749	17,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	5,168	4,840
自己株式	△189	△189
株主資本合計	16,168	15,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	14
その他の包括利益累計額合計	△7	14
純資産合計	16,161	15,855
負債純資産合計	34,911	33,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,830	52,663
売上原価	16,958	17,053
売上総利益	35,872	35,609
販売費及び一般管理費		
販売手数料	474	462
従業員給料及び賞与	4,834	4,758
賞与引当金繰入額	140	91
その他の人件費	9,012	9,631
退職給付費用	74	76
賃借料	4,907	5,001
減価償却費	2,412	2,400
販売促進引当金繰入額	391	486
その他の販売費	10,505	10,709
販売費及び一般管理費合計	32,752	33,618
営業利益	3,119	1,990
営業外収益		
受取利息	24	33
手数料収入	11	5
不動産賃貸料	425	410
その他	83	64
営業外収益合計	544	513
営業外費用		
支払利息	172	146
不動産賃貸原価	298	287
その他	12	28
営業外費用合計	483	462
経常利益	3,180	2,041
特別利益		
固定資産売却益	10	25
投資有価証券売却益	—	108
受取補償金	197	134
特別利益合計	208	268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	91
固定資産除却損	377	188
減損損失	531	1,111
賃貸借契約解約損	20	33
その他	79	3
特別損失合計	1,009	1,428
税金等調整前当期純利益	2,379	881
法人税、住民税及び事業税	1,134	800
法人税等調整額	△534	△40
法人税等合計	600	759
当期純利益	1,779	121
親会社株主に帰属する当期純利益	1,779	121

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,779	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	21
その他の包括利益合計	△126	21
包括利益	1,653	143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	143
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,386	△189	15,387
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779		1,779
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	782	△0	781
当期末残高	4,073	7,116	5,168	△189	16,168

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	118	15,506
当期変動額			
剰余金の配当			△997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△126	△126
当期変動額合計	△126	△126	655
当期末残高	△7	△7	16,161

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	5,168	△189	16,168
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			121		121
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△327	△0	△327
当期末残高	4,073	7,116	4,840	△189	15,841

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	△7	16,161
当期変動額			
剰余金の配当			△449
親会社株主に帰属する当期純利益			121
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	△305
当期末残高	14	14	15,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379	881
減価償却費	2,452	2,438
のれん償却額	119	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△30
販売促進引当金の増減額(△は減少)	270	94
受取利息及び受取配当金	△40	△49
支払利息	172	146
固定資産除却損	377	188
賃貸借契約解約損	20	33
減損損失	531	1,111
受取補償金	△197	△134
売上債権の増減額(△は増加)	△121	△79
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	311	△161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△368	△89
その他	182	29
小計	6,072	4,474
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	△170	△144
補償金の受取額	197	134
法人税等の支払額	△332	△1,631
法人税等の還付額	54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,835	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,261	△1,824
事業譲受による支出	△197	—
有形固定資産の売却による収入	153	419
投資有価証券の売却による収入	—	286
敷金及び保証金の差入による支出	△1,184	△634
敷金及び保証金の回収による収入	465	410
その他	△285	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,310	△1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,021	△1,021
長期借入れによる収入	1,450	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,557	△2,301
配当金の支払額	△994	△450
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△1,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△598	△91
現金及び現金同等物の期首残高	4,637	4,038
現金及び現金同等物の期末残高	4,038	3,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎等の業態を対象としております。

「エンターテインメント事業」は、時遊館の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	34,101	15,238	2,784	705	—	52,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	497	△497	—
計	34,101	15,238	2,784	1,203	△497	52,830
セグメント利益	3,412	1,286	731	353	△2,664	3,119
セグメント資産	14,247	6,791	2,955	89	10,827	34,911
その他の項目						
減価償却費	1,432	682	265	14	31	2,426
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,908	534	204	10	138	3,797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注)2. (1) セグメント利益の調整額△2,664百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,827百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	34,966	14,315	2,630	750	—	52,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	522	△522	—
計	34,966	14,315	2,630	1,272	△522	52,663
セグメント利益	2,841	1,005	603	370	△2,831	1,990
セグメント資産	14,194	6,325	2,621	82	9,817	33,041
その他の項目						
減価償却費	1,475	640	236	13	47	2,414
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,920	506	55	3	37	2,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,831百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,817百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額47百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	60.64円	64.03円
1株当たり当期純利益金額	9.28円	0.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.03円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,779	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	69
(うち優先株式配当金)	(84)	(69)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,695	52
期中平均株式数(千株)	182,666	182,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	36	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	—
(うち累積型配当優先株式)	(36)	—
普通株式増加数(千株)	9,000	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	—
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。	第1回優先株式9,000,000株、第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。